

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社WOWOW 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 廣瀬 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 中村 隆 TEL (03) 5414-8191
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	66,296	3.4	3,109	23.5	4,088	74.2	2,020	11.3
18年3月期	64,113	0.3	2,518	△18.4	2,346	△11.9	1,815	△17.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	14,009	87	—	—	15.6	10.2	4.7
18年3月期	12,561	81	—	—	16.1	5.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 126百万円 18年3月期 △547百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	38,667		14,416		35.8	96,061	51
18年3月期	41,444		12,005		29.0	83,240	11

(参考) 自己資本 19年3月期 13,854百万円 18年3月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,272	△1,578	△2,288	6,846
18年3月期	294	△3,152	△2,323	4,396

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	3,000	00	3,000	432	23.8	3.9
19年3月期	—	—	—	2,000	00	2,000	288	14.3	2.2
20年3月期(予想)	—	—	—	2,000	00	2,000	—	14.1	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	32,600	△2.1	2,750	34.7	2,800	11.3	2,050	47.2	14,214	20
通期	66,300	0.0	3,000	△3.5	3,150	△23.0	2,050	1.5	14,214	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0社 除外 1社（社名 ㈱CS-WOWOW）
 （注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 144,222株 18年3月期 144,222株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 0株 18年3月期 0株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	61,531	0.3	1,894	△15.6	2,759	3.4	1,214	△15.7
18年3月期	61,366	△1.8	2,243	△13.7	2,668	13.9	1,440	△29.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	8,422	07	—	—
18年3月期	9,988	91	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	33,337		11,771		35.3	81,618	66	
18年3月期	38,438		10,723		27.9	74,355	86	

（参考）自己資本 19年3月期 11,771百万円 18年3月期 10,723百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,600	△0.9	2,150	46.3	2,150	13.2	1,750	62.7	12,134	07
通期	61,800	0.4	1,900	0.3	1,900	△31.2	1,500	23.5	10,400	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しと異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。放送業界に関しては、平成23(2011)年のアナログ放送終了に関連した法制度の見直しが始められるなど、動きが活発となった1年でした。薄型デジタルテレビに代表されるデジタル受信機の販売状況も引き続き活況を見せ、平成19(2007)年3月末現在で普及台数も2,200万台を突破、すでに、2台目需要も出始めるなど価格の低下に伴い順調な増加傾向で推移しており、結果、BSデジタル放送の視聴世帯が大幅に拡大しました。

このような状況下、当社グループは、加入推進においてデジタル受信機に同梱されているB-CASカードに搭載されたWOWOWのプレビュー機能を活かした「7日間お試し視聴」サービスを中心として、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオというデジタルWOWOWの魅力を訴求、さらにドラマやアニメなどオリジナル番組の制作を積極的に推進してまいりました。また、当社は平成18(2006)年4月1日に開局15周年を迎え、特別番組の放送やイベントの開催など年度を通じて様々な記念行事を行ってまいりました。

昨年5月に発表いたしました平成18(2006)年度から始まる3ヵ年の中期経営戦略で策定しました「他伝送路へのコンテンツ提供」に関しては、平成18(2006)年11月からNTTグループの運営する事業者に対してビデオ・オン・デマンド作品の提供を実施するとともに、12月1日からは東経124度/128度CSデジタル放送プラットフォーム事業者である株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズに、アナログWOWOWで行っている編成の放送サービスを提供いたしております。さらに12月20日からNTTグループが中心となって開始されました次世代ネットワークのワールドトライアルに、WOWOWの保有するコンテンツを提供するなど、デジタル化の進展に伴う準備も開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は、662億96百万円と前期に比べ21億83百万円(3.4%増)の増収となり、経常利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが40億88百万円と、前期に比べ17億41百万円(74.2%増)の増益となりました。当期純利益は、特別損失を13億45百万円計上したことにより20億20百万円と、前期に比べ2億4百万円(11.3%増)の増益に留まりました。

各部門の状況は次の通りであります。

(i) 有料放送

番組・編成につきましては、開局15周年を記念する特別番組やオリジナル番組などを中心にWOWOWならではのスペシャルな番組をお届けするとともに、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオの映画などの充実を図ってまいりました。特に主力の映画のハイビジョン化につきましては、70%を超える割合まで増加させております。オリジナル番組としては、ハイビジョン・オリジナルドラマ「ドラマW」のほか、もうひとつの柱として注力しておりますアニメ作品につきましても、各制作会社と積極的に共同制作を進めております。

開局15周年記念番組としては、主催事業でもありました「MSN Presents ローリング・ストーンズ ア・ビガー・バン ツアー」、『史上初! 26時間「スター・ウォーズ」デー』、サザンオールスターズほかのビッグアーティストが集結した「生中継! THE 夢人島 Fes. 2006」などの大型番組を編成いたしました。

また、スポーツではグランドスラム4大会のうち「全仏オープンテニス」、「全米オープンテニス」、「全豪オープンテニス」を、昨年に引き続き「06-07スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」などを放送、音楽では開局15周年記念番組に加え、多彩なアーティストのライブ中継を行いました。演劇ではハイビジョン収録による自社制作にこだわりながら、チケット入手が困難な舞台を中心にお届けしております。

その他、大型のイベント番組としては、音楽業界最大のアワードである「グラミー賞2007」をハイビジョン&5.1chサラウンド・ステレオで独占生中継したほか、映画業界最大のイベント「第79回アカデミー賞授賞式」についてもハイビジョンで独占生中継いたしました。両アワードともメイン・パーソナリティに木村拓哉を起用し、幅広い年齢層に向けて訴求いたしました。

加入推進につきましては、好調に推移するデジタル受信機の需要を背景として、前期に引き続きタレントの明石家さんまを広告・宣伝に起用して「7日間お試し視聴」サービスの認知度を一層高める施策を進めるとともに、編成とも連携しながらデジタルWOWOWの魅力を訴求することを中心として活動いたしました。

また、加入手続きの簡略化などを狙ってインターネット、携帯電話、BSデジタルデータ放送経路での加入料の各種割引価格を設定いたしました。平成18(2006)年10月からは、「7日間お試し視聴」に加え、活況を呈する薄型テレビ需要に当社の存在感をさらにアピールするため、「980円キャンペーン」を開始しました。当初の見込み通り、当社サービスの周知に貢献したほか、新規加入者数は非常に増大しました。しかしキャンペーン効果の反動も大きく、多数の解約者を出す結果となりました。

その結果、新規加入者数は、558,869名(前期比95.6%増、内BSデジタル421,462名)、解約者数は507,627名(同39.3%増、内BSデジタル247,072名)となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は51,242名の増加(前年に比べ130,049名増)となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は157,784名(同9.2%増)となり、期末の累計正味加入者数は2,433,585名(前期比2.2%増、内BSデジタル1,164,869名)となりまし

た。デジタル加入者が10月に100万名を突破、期末の累計正味加入者数が前期に比べ332,174名増加し、全加入者数に占める割合が35.0%から47.9%となりました。こうしたデジタル加入者の増加もあり正味加入者数の純増という結果につながりました。

(ii) その他

開局15周年の締めくくりのイベントとして、「アカデミー・シネマフィスティバル in 丸の内～SFXで観るアカデミーの世界～アニメトロンクス展“IT’S ALIVE!”」を実施いたしました。これは全米映画芸術アカデミー協会との共催によるもので昨年に続き2度目のイベント開催となりました。

また、オリジナルドラマ「ドラマW」のDVD化や劇場公開、「06-07スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」のサブライセンスやオリジナル番組の販売などコンテンツの2次利用を積極的に進めました。加えて、ショッピング、チケット販売、プログラムガイド広告など、有料放送以外の収入の拡大を図りました。

テレマーケティング関連につきましては、コールセンター業務、顧客管理業務等を行っている連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズが、業務インフラの整備を積極的に展開し、品質の向上及び新規クライアントの獲得に取り組んでまいりました。当社グループ以外の業務受注が増加してきたことを受け、国内の神奈川県横浜市、埼玉県川口市、沖縄県那覇市の3拠点に加え、5月から北海道札幌市においても業務を開始いたしました。

東経110度CSデジタル放送関連につきましては、視聴世帯数の伸び悩みやチャンネルを提供していた放送事業者の撤退など厳しい事業環境が続いたため、12月末日に放送サービスを終了し、連結子会社である株式会社C S - WOWOWを解散いたしました。

② 次期の見通し（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社グループの業績に影響を与える個人消費も回復基調にあり、デジタル家電関連の需給関係は、次期においても好調さを維持して行くと考えております。また、平成23（2011）年7月に地上放送、衛星放送とも完全デジタル化を控え、テレビなどの受信機や映像コンテンツ制作などにおいてデジタル化が急速に進展しております。そして映像コンテンツを利用者へ伝える方法が、ブロードバンドでの映像配信など、放送事業者が従来用いていた電波以外にも本格的に多様化してきております。

こうした環境下、当社グループは引き続きデジタルでの加入推進に軸足を置き、ハイビジョンや5.1chサラウンド・ステレオ放送などデジタル放送の特長がより楽しめる番組やオリジナルの番組を充実してまいります。加入推進におきましては、「7日間お試し視聴」サービスをデジタル受信機の購入者へ訴求し、番組無料体験から加入への誘導を図ってまいります。また従来からの加入ルートに加え、webや当社カスタマーセンターでの加入推進をさらに強化し、加入し易さと加入獲得コストの低減を図ってまいります。そして番組・編成面では、ブランドの向上をさらに狙った「上質にこだわった」番組づくりに注力してまいります。有料放送ビジネスの基本に改めて立ち返り、商品である「番組」の良さを訴求することで、加入獲得及び解約抑制を図ってまいります。そして「通信と放送の連携時代」を見据えたコンテンツ・ビジネス、新伝送路への対応を推進し、魅力あるコンテンツの開発と当社グループの持つ上質なコンテンツを可能な限りの伝送路へ提供してまいります。

以上により、平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の期末累計正味加入者数は、245万名（前期比0.8%増、2万名増）を見込んでおります。連結の業績見通しは、営業収益663億円（同0.0%増）、営業利益30億円（同3.5%減）、経常利益31億50百万円（同23.0%減）、当期純利益20億50百万円（同1.5%増）を見込んでおります。また、単体の業績見通しは、営業収益618億円（同0.4%増）、営業利益19億円（同0.3%増）、経常利益19億円（同31.2%減）、当期純利益15億円（同23.5%増）を見込んでおります。番組強化等、前述の施策を着実に遂行し、前期に引き続き加入者の純増を目指すとともに、諸経費の見直しと業務の合理化などを引き続き実施しながら業務を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、386億67百万円となり、前連結会計年度に比べ27億76百万円の減少となりました。減少した要因は、流動資産で、現金及び預金は増加しましたが、番組勘定及び前払費用等の大幅減少により24億85百万円の減少となり、また、固定資産で、有形固定資産の減少等により2億90百万円減少したことによるものです。負債合計は、242億51百万円となり、前連結会計年度に比べ47億93百万円の減少となりました。減少要因は、流動負債で、買掛金及び前受収益等の減少により、26億43百万円減少となり、また、固定負債で、長期借入金等の減少により、21億49百万円減少したことによるものであります。純資産合計は、144億16百万円となり、前連結会計年度に比べ24億11百万円の増加となりました。増加要因は、純資産の部の表示変更に伴う少数株主持分の増加や利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ24億49百万円増加し、68億46百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は62億72百万円（前年同期比59億78百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億43百万円、減価償却費23億80百万円、番組放送権及び貯蔵品等たな卸資産の減少額33億53百万円、視聴料等の売上債権の増加額24億28百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は15億78百万円（前年同期比15億74百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億7百万円、無形固定資産の取得による支出3億47百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は22億88百万円（前年同期比34百万円減）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出10億円、割賦支払による支出6億58百万円、配当金の支払4億32百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	8.2	24.8	29.0	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	125.1	92.2	139.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.2	10.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	24.8	2.7	74.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成16年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、財務体質の向上、コンテンツ投資など事業の健全な発展に必要な内部留保の充実を考慮した上で、利益配当を実施してまいりました。

また、当社は、平成18年6月27日開催の第22回株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をいたしました。

このような状況を踏まえ、今後の剰余金の配当等につきましては、下記の方針に基づき適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、今期につきましては、配当金総額288百万円、1株当たり2,000円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の86%を加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得及び維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が増加するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることが予想されるため、当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

②BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

③BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者がBSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているだけでなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

⑤コンテンツに関わるリスク

当社は設立以来、総合エンターテインメントを軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

なお、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行いますが、他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

⑥著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガード又はコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

⑦映画製作・配給投資について

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

⑧放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社はBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

⑨知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機及びチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐる、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

⑩加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を㈱WOWOWコミュニケーションズに委託しております。㈱WOWOWコミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び㈱WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘わらず、結果的に個人情報が当社や㈱WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

⑪当社の設備に関するリスク

当社が所有する設備、あるいはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備システムや予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用システムに不具合が生じて、即時に予備システムに切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

⑫競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響が及ぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

⑬BSアナログ放送の継続について

当社は、BSアナログ放送加入者約126万名（平成19年3月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社のBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送を解約し、BSデジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

⑭為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの短絡的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。）

⑮B-CASカードなどのセキュリティ

当社がBSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B-CASカードのセキュリティに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の事業運営に悪影響を与える可能性があります。

⑯その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱WOWOW（当社）及び子会社3社、関連会社4社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの当該放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星（BS）を使ったBSアナログ放送（1チャンネル）の有料放送とBSデジタル放送（デジタルハイビジョン1チャンネル、又は時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル）の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。

連結子会社の㈱WOWOWコミュニケーションズ（当社議決権所有割合75.19%）は、当社及び外部から委託を受け、顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。

連結子会社の㈱WOWOWマーケティング（当社議決権所有割合100%）は、当社の加入契約獲得業務を受託し、加入取次業務を行っております。

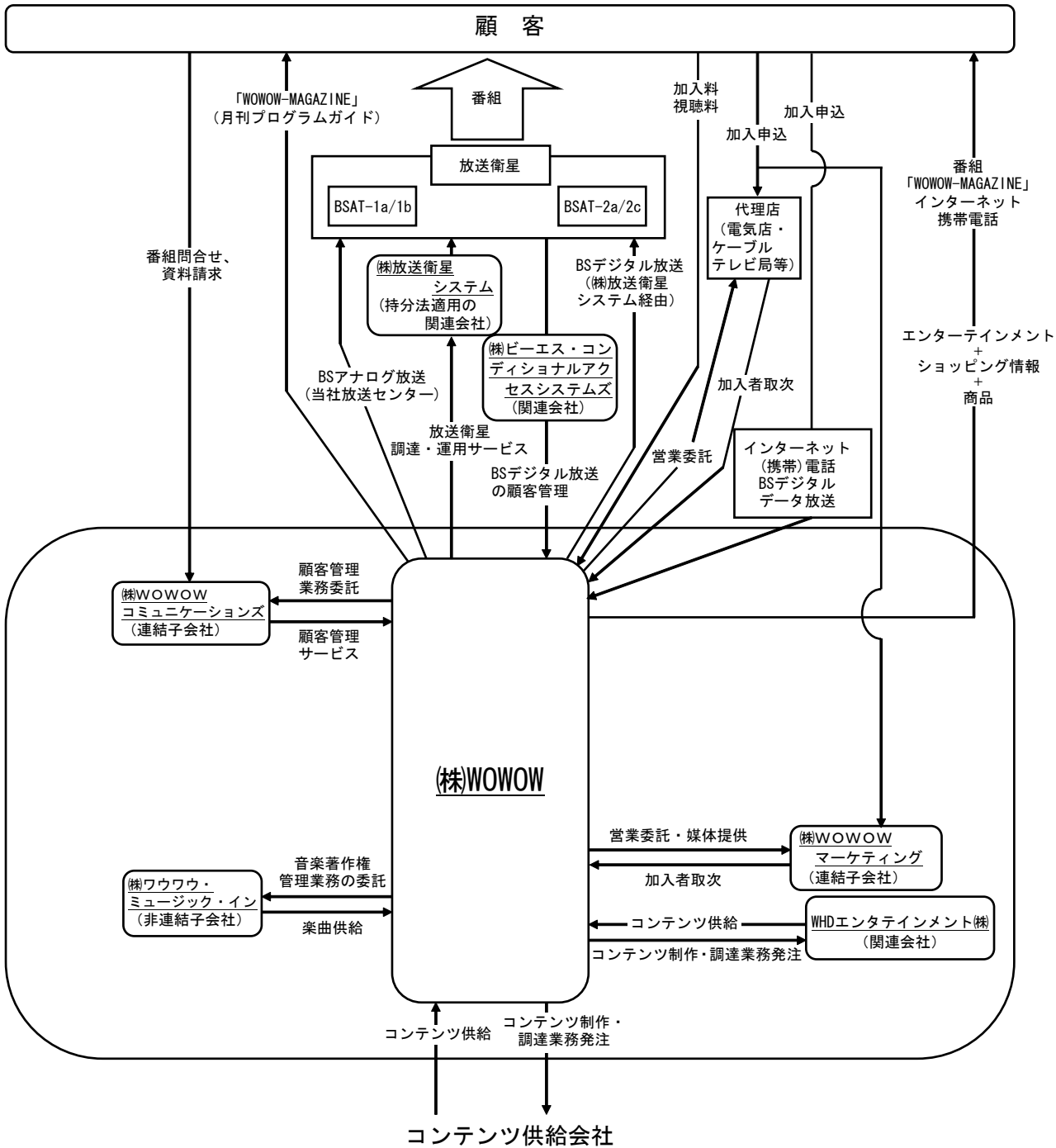
非連結子会社の㈱ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

前期において、連結子会社としていた㈱CS-WOWOWは平成19年3月16日をもって清算終了しております。

関連会社の㈱放送衛星システム（当社議決権所有割合19.63%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合17.71%）は、デジタル放送の限定受信システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

関連会社のWHDエンタテインメント㈱（当社議決権所有割合36.0%）は、音楽映像コンテンツを中心に各種権利の調達、開発、運用を行っております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献する」ことを企業理念としております。主軸であるBS放送事業においてBSデジタル放送の充実を図るとともに、オリジナルコンテンツの製作に注力してまいります。また、ブロードバンド、携帯電話をはじめとしたあらゆる伝送路に対してコンテンツを提供するなどの新規事業と連動させ、テレマーケティング事業を加えたグループ全体で展開することにより、放送にとどまらない総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であり、そのためには新規加入者数、解約者数、累計正味加入者数が重要な経営指標となります。

また、放送のデジタル化の流れから加入者に占めるデジタル加入者比率も重要な指標であります。利益面では収益の安定性を確保するため、営業収益経常利益率を重要な経営指標としております。中長期的には安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。さらに、企業価値の向上の為に、中長期的視点からキャッシュ・フローの創出を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送衛星による有料放送事業を中核に据えて、安定且つ継続的な利益を計上しながら、熾烈を極める有料放送事業及び映像コンテンツ業界において、その存在感を増して地位を揺ぎないものにするを戦略の柱に据えております。

具体的には、アナログ契約より利益率が高いデジタル契約獲得に一層注力することで、これまで以上に収益の増加を目指して事業拡大を図ってまいります。

中核となるBS放送事業においては、世界の超一流コンテンツ獲得に積極的に挑戦すると共に、デジタル放送の長所である高画質・高音質に拘った調達・編成を可能な限り実施し、当社の使命である「エンターテインメントを通じ、視聴者（加入者）に最高の満足を与える」ことにより「日本の有料放送事業のトップブランド」として成長しつづける所存です。

さらに、自社製作や他社とのアライアンスなどを通じてコンテンツの権利者としての地位を得るため、他社と積極的に提携するなど、権利を“放送のみのために購入して利用する”という枠を越えた活動を目指してまいります。また、平成19（2007）年以降、「上質にこだわる」というキーワードを掲げ、更なる番組の強化を行い、番組と連動して放送、宣伝、営業が一体となり加入推進及び解約防止にも努めてまいります。

さらに、新規事業としまして、オン・デマンド・ビジネスへの参入などにも挑戦し、デジタル時代の新たな放送サービスエリアにおいても独自のブランドを構築することにより、さらに強力なブランドイメージを形成してゆきたいと考えております。

こうした企業活動を、映画への投資やイベント開催、ショッピングなどの様々な付帯事業、関連会社のテレマーケティング事業と相互にリンクさせると同時に、積極的な他社との提携・協力体制の構築などと組み合わせながら、融合的事业展開を図ることにより、「デジタル時代の総合エンターテインメント企業グループ」として確固たる地位を築いてゆきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

放送のデジタル化への流れは、平成18(2006)年6月の2006 FIFAワールドカップ ドイツ大会を起爆剤とした薄型デジタルテレビに代表されるデジタル受信機の普及拡大により、一層強まりました。平成23(2011)年に地上放送、衛星放送とも完全デジタル化へ移行することを控え、デジタル受信機の価格が低下したこともあり、その普及は一層着実に進むことが予想されています。BSデジタル放送では、平成19(2007)年12月から新たに3チャンネルが加わり、多チャンネル化がより一層進みます。また、ブロードバンドや携帯電話を利用した映像配信など、放送以外の伝送路が多様化してきております。当社グループとしては、このようなデジタル化に伴う大きな変化の流れを的確に捉えて、有料BS放送事業の「収益性」「成長性」を確実なものとし、新たな事業への取り組みも積極的に推進してまいります。

そのためにBSデジタル契約の新規獲得とBSアナログ契約からBSデジタル契約への移行に注力するなどデジタルでの加入推進に軸足を置き、ハイビジョンや5.1chサラウンド・ステレオなどデジタル放送の特長がより楽しめる番組や「オリジナル番組」「映画特集企画」などの質の高いエンターテインメント番組をさらに充実させ、新規加入者の獲得と解約者の抑制を図ってまいります。

また、WOWOWにとって成長の最大の武器であるコンテンツの質と幅を飛躍的に向上させてまいります。放送サービスの充実に留まらず、当社が主幹事となった映画の製作やオリジナルアニメの製作などを積極的に進めるとともに、ブロードバンドなど他伝送路への供給など二次利用ができるようなコンテンツの調達、製作に取り組んでまいります。

一方、当社グループでは企業の社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス（法令遵守）体制とともに個人情報の保護・管理についてもさらにそのセキュリティー体制の強化に努めてまいります。なお、当社及び連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズは、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から、個人情報保護のための「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。

これからも良質のコンテンツを発信し続け、BS放送事業を中核としながら放送以外のあらゆるメディアを通じて様々なサービスを提供し、皆さまのご期待に沿える放送局を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,396		6,846			
2 売掛金		2,025		2,607			
3 番組勘定		13,771		10,741			
4 貯蔵品		786		342			
5 前払費用		1,300		214			
6 繰延税金資産		50		87			
7 為替予約		—		616			
8 その他		1,881		257			
貸倒引当金		△71		△60			
流動資産合計		24,140	58.2	21,654	56.0	△2,485	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 放送衛星		5,852		5,852			
減価償却累計額		4,748	1,103	5,334	518		
(2) 建物及び構築物	※2	5,434		5,375			
減価償却累計額		3,400	2,033	3,384	1,991		
(3) 機械及び装置	※2	5,208		5,540			
減価償却累計額		3,472	1,735	4,021	1,519		
(4) 工具器具備品	※2	1,622		2,375			
減価償却累計額		616	1,005	988	1,386		
(5) その他		30	30	—	—		
有形固定資産合計			5,909	14.3	5,415	14.0	△493
2 無形固定資産							
(1) 借地権			5,011		5,011		
(2) のれん			94		22		
(3) ソフトウェア			655		775		
(4) その他			95		85		
無形固定資産合計			5,856	14.1	5,894	15.2	38

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		4,763		4,753		
(2) 長期貸付金		6		—		
(3) 長期未収入金		—		735		
(4) 敷金保証金		—		670		
(5) 繰延税金資産		99		173		
(6) その他		669		105		
貸倒引当金	—		△735			
投資その他の資産合計		5,538	13.4	5,703	14.8	164
固定資産合計		17,303	41.8	17,013	44.0	△290
資産合計		41,444	100.0	38,667	100.0	△2,776
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※2	8,848		7,160		
2 1年以内返済予定の長期借入金		1,000		2,100		
3 未払金		1,456		1,501		
4 未払費用		2,910		2,720		
5 未払法人税等		138		633		
6 繰延税金負債		—		250		
7 前受収益		9,165		7,281		
8 賞与引当金		117		121		
9 その他		1,021		245		
流動負債合計		24,659	59.5	22,015	56.9	△2,643
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	2,100		—		
2 長期未払金		1,004		844		
3 退職給付引当金		804		862		
4 役員退職慰労引当金		239		302		
5 その他		236		226		
固定負債合計		4,385	10.6	2,235	5.8	△2,149
負債合計		29,044	70.1	24,251	62.7	△4,793

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		394	0.9	—	—	△394
(資本の部)						
I 資本金	※4	5,000	12.1	—	—	△5,000
II 資本剰余金		2,738	6.6	—	—	△2,738
III 利益剰余金		4,464	10.8	—	—	△4,464
IV その他有価証券評価差額 金		△197	△0.5	—	—	197
資本合計		12,005	29.0	—	—	△12,005
負債、少数株主持分及び 資本合計		41,444	100.0	—	—	△41,444
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	5,000	12.9	5,000
2 資本剰余金		—	—	2,738	7.1	2,738
3 利益剰余金		—	—	6,047	15.6	6,047
株主資本合計		—	—	13,786	35.6	13,786
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△297	△0.8	△297
2 繰延ヘッジ損益		—	—	365	1.0	365
評価・換算差額等合計		—	—	68	0.2	68
III 少数株主持分		—	—	562	1.5	562
純資産合計		—	—	14,416	37.3	14,416
負債純資産合計		—	—	38,667	100.0	38,667

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			64,113	100.0		66,296	100.0	2,183
II 営業費用								
1 事業費		38,139			37,658			
2 販売費及び一般管理費	※1	23,455	61,595	96.1	25,528	63,187	95.3	1,592
営業利益			2,518	3.9		3,109	4.7	590
III 営業外収益								
1 受取利息		75			111			
2 持分法による投資利益		—			126			
3 為替差益		470			792			
4 その他		25	572	0.9	66	1,097	1.7	525
IV 営業外費用								
1 支払利息		96			83			
2 持分法による投資損失		547			—			
3 支払手数料		36			15			
4 その他		62	743	1.1	19	117	0.2	△625
経常利益			2,346	3.7		4,088	6.2	1,741
V 特別利益								
1 投資有価証券売却益		6	6	0.0	—	—	—	△6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	26			66			
2 投資有価証券評価損		82			61			
3 減損損失	※3	267			115			
4 貸倒引当金繰入額	※4	—			735			
5 事業撤退損	※5	—	377	0.6	366	1,345	2.1	968
税金等調整前当期純利益			1,975	3.1		2,743	4.1	767
法人税、住民税及び事業税		105			658			
法人税等調整額		15	120	0.2	△111	547	0.8	426
少数株主利益			39	0.1		175	0.3	136
当期純利益			1,815	2.8		2,020	3.0	204

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,738
II 資本剰余金期末残高			2,738
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,939
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,815	1,815
III 利益剰余金減少高			
配当金		288	
役員賞与		2	291
IV 利益剰余金期末残高			4,464

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	4,464	12,202
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	△432	△432
役員賞与（注）	—	—	△4	△4
当期純利益	—	—	2,020	2,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	1,583	1,583
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	6,047	13,786

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	—	△197	394	12,399
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△432
役員賞与（注）	—	—	—	—	△4
当期純利益	—	—	—	—	2,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△100	365	265	167	433
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△100	365	265	167	2,016
平成19年3月31日残高（百万円）	△297	365	68	562	14,416

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,975	2,743	
2 減価償却費		1,947	2,380	
3 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△15	723	
4 賞与引当金の増加額		0	3	
5 退職給付引当金の増加額		66	58	
6 役員退職慰労引当金の増加額		41	62	
7 受取利息及び受取配当金		△79	△116	
8 支払利息		96	83	
9 為替差損益		△212	△43	
10 投資有価証券売却損益		△6	—	
11 持分法による投資損益		547	△126	
12 関係会社清算分配金		1	—	
13 固定資産除却損		26	66	
14 投資有価証券評価損		82	61	
15 減損損失		267	115	
16 事業撤退損		—	162	
17 売上債権の増加額 (△)		△1,422	△2,428	
18 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△1,250	3,353	
19 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		281	△1,726	
20 未払消費税等の減少額 (△)		△185	△155	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
21 役員賞与の支払額		△3	△5	
22 その他資産の増加額 (△) 又は減少額		△1,363	1,042	
23 その他負債の増加額又 は減少額 (△)		△396	125	
小計		402	6,383	5,980
24 利息及び配当金の受取 額		79	116	
25 利息の支払額		△108	△84	
26 法人税等の支払額		△80	△141	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		294	6,272	5,978
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得に よる支出		△1,521	△1,207	
2 無形固定資産の取得に よる支出		△1,125	△347	
3 投資有価証券の取得に よる支出		△295	△25	
4 投資有価証券の売却に よる収入		28	—	
5 連結範囲の変更に伴う 子会社株式取得による 収入	※2	30	—	
6 関係会社清算による収 入		8	—	
7 貸付による支出		△284	△0	
8 貸付金回収による収入		6	2	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,152	△1,578	1,574

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 割賦代金の支払による 支出		△586	△658	
2 長期借入金返済による 支出		△1,400	△1,000	
3 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△43	△190	
4 配当金の支払額		△288	△432	
5 少数株主への配当金の 支払額		△5	△6	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,323	△2,288	34
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		212	43	△168
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額又は減少額 (△)		△4,969	2,449	7,419
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		9,365	4,396	△4,969
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	4,396	6,846	2,449

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>㈱ワウワウ・コミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティング、㈱CS-WOWOWの3社であります。前期において、持分法適用会社としていた㈱CS-WOWOWは平成18年1月20日をもって株式を追加取得したため連結子会社となりました。</p>	<p>㈱WOWOWコミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティングの2社であります。 なお、㈱WOWOWコミュニケーションズは、平成18年6月29日に㈱ワウワウ・コミュニケーションズから商号を変更しております。また、㈱CS-WOWOWは平成19年3月16日をもって清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。前期において、非連結子会社としていた㈱ケータイワウワウは平成17年9月22日をもって清算終了しております。 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	<p>㈱放送衛星システム1社であります。</p>	<p>同左</p>
(2) 持分法非適用会社	<p>上記1.(2)の非連結子会社1社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサット、WHDエンタテインメント㈱の3社であります。WHDエンタテインメント㈱は平成17年11月1日付で設立され、持分法非適用会社としております。これらの持分法非適用会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>上記1.(2)の非連結子会社1社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサット、WHDエンタテインメント㈱の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① たな卸資産	<p>番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
② 有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法										
① 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	その他	3～20年	同左
放送衛星	10年									
建物及び構築物	3～50年									
機械及び装置	2～6年									
その他	3～20年									
② 無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5～20年	同左		
映画	2年									
自社利用のソフトウェア	5年									
その他	5～20年									
(3) 重要な引当金の計上基準										
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左								
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	同左								
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	同左								
④ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左								

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左
③ ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が267百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,488百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「為替予約」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「為替予約」は601百万円であります。 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 「敷金保証金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」は521百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,941百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,732百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,633</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 64</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,100</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 2,420百万円</p> <p>※4 発行済株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の発行済株式総数は、普通株式144,222株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,068百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,735百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,511</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 353</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 2,100百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 1,739百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 3,942百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 6,299</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 5,304</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 90</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 109</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 49</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 42</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 21百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 0</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 0</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 5</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 26</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 4,394百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 5,698</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 5,895</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 85</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 100</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 85</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 47</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 33</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 4</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 14</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 66</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、CS放送PPV設備については、当連結会計年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（197百万円）として計上いたしました。その内訳はリース資産197百万円です。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当連結会計年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（67百万円）として計上いたしました。その内訳はリース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <p>また、連結子会社である㈱ワウワウ・コミュニケーションズにおいて、川口コールセンターの閉鎖により利用見込みがなくなった間仕切り工事等の帳簿価額を減損損失（3百万円）として計上いたしました。その内訳は建物3百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">設備委託先 (東京都品川区)</td> <td style="text-align: center;">CS放送 PPV設備</td> <td style="text-align: center;">リース 資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">放送センター (東京都江東区)</td> <td style="text-align: center;">BSデジタル ラジオ設備</td> <td style="text-align: center;">リース 資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">放送センター (東京都江東区)</td> <td style="text-align: center;">BSデジタル ラジオ設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">放送センター (東京都江東区)</td> <td style="text-align: center;">BSデジタル ラジオ設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び 装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">川口コールセンター (埼玉県川口市)</td> <td style="text-align: center;">間仕切り 工事等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置	川口コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り 工事等	建物	<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、東経110度CSデジタル放送設備については、当連結会計年度に東経110度CSデジタル放送事業からの撤退を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（75百万円）として計上いたしました。その内訳は、機械及び装置75百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">設備委託先 (東京都品川区)</td> <td style="text-align: center;">東経110度 CSデジタル 放送設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>また、連結子会社である㈱WOWOWコミュニケーションズにおいて2005年2月1日に旧㈱イーテレサービスとの合併時に計上していたのれんにつきましては、これまで均等償却を実施してまいりましたが、派遣事業の譲渡を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（40百万円）として計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">業務委託先 (東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">派遣サー ビス</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記のれんの回収可能価額は正味売却価額によっております。</p> <p>※4 貸倒引当金繰入額 ソフトウェア開発委託先への長期未入金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※5 事業撤退損 東経110度CSデジタル放送サービス契約及び同放送設備管理・監視等委託業務契約解除等による損失であります。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	東経110度 CSデジタル 放送設備	機械及び 装置	場所	用途	種類	業務委託先 (東京都港区)	派遣サー ビス	のれん
場所	用途	種類																													
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産																													
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産																													
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																													
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置																													
川口コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り 工事等	建物																													
場所	用途	種類																													
設備委託先 (東京都品川区)	東経110度 CSデジタル 放送設備	機械及び 装置																													
場所	用途	種類																													
業務委託先 (東京都港区)	派遣サー ビス	のれん																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	288	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高 (4,396百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。</p> <p>※2. 当連結会計年度において、株式の追加取得により㈱CS-WOWOWを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△764</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	流動資産	38	百万円	固定資産	1		流動負債	△198		固定負債	△764		少数株主持分	0		持分法による投資評価額	924		新規連結子会社株式の取得価額	0	百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	30		連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入	30	百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高 (6,846百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。</p>
流動資産	38	百万円																											
固定資産	1																												
流動負債	△198																												
固定負債	△764																												
少数株主持分	0																												
持分法による投資評価額	924																												
新規連結子会社株式の取得価額	0	百万円																											
新規連結子会社の現金及び現金同等物	30																												
連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入	30	百万円																											

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額 が取得原価を超えるもの	株式	15	32	17
連結貸借対照表の計上額 が取得原価を超えないもの	株式	733	519	△214
合計		749	551	△197

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28	6	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	270
合計	270

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額 が取得原価を超えるもの	株式	7	11	3
連結貸借対照表の計上額 が取得原価を超えないもの	株式	734	433	△301
合計		741	444	△297

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	241
合計	241

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引内容及び利用目的	当社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引を行っております。
② 取引に対する取組方針	為替予約取引については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
③ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を経て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項 (平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引内容及び利用目的	当社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引を行っております。
② 取引に対する取組方針	為替予約取引については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
③ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を経て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項 (平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金（総合設立型）への加入であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職一時金） 804百万円 退職給付引当金 804百万円</p> <p>なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 109百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので該当事項はありません。</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金（総合設立型）の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は2,043百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職一時金） 862百万円 退職給付引当金 862百万円</p> <p>なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 100百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金（総合設立型）の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額2,106百万円あります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業損失</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </table>	番組勘定損金算入限度超過額	340百万円	減価償却費損金算入限度超過額	150	投資有価証券評価損	589	関係会社株式評価損	48	賞与引当金損金算入限度超過額	47	退職給付引当金	327	役員退職慰労引当金	97	投資事業損失	66	固定資産除却損	64	繰越欠損金	3,615	未払費用否認	110	有価証券評価差額	80	貸倒引当金	-	その他	50	繰延税金資産小計	5,589	評価性引当額	△5,440	繰延税金資産の純額	149	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業損失</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業撤退損失否認</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td> </tr> </table>	番組勘定損金算入限度超過額	514百万円	減価償却費損金算入限度超過額	300	投資有価証券評価損	459	関係会社株式評価損	-	賞与引当金損金算入限度超過額	48	退職給付引当金	353	役員退職慰労引当金	119	投資事業損失	72	固定資産除却損	11	繰越欠損金	1,725	事業撤退損失否認	66	長期未払金否認	40	有価証券評価差額	121	貸倒引当金	297	その他	75	繰延税金資産小計	4,208	評価性引当額	△3,946	繰延税金資産の純額	261	為替予約	250	繰延税金負債小計	250	繰延税金負債の純額	250
番組勘定損金算入限度超過額	340百万円																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	150																																																																												
投資有価証券評価損	589																																																																												
関係会社株式評価損	48																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	47																																																																												
退職給付引当金	327																																																																												
役員退職慰労引当金	97																																																																												
投資事業損失	66																																																																												
固定資産除却損	64																																																																												
繰越欠損金	3,615																																																																												
未払費用否認	110																																																																												
有価証券評価差額	80																																																																												
貸倒引当金	-																																																																												
その他	50																																																																												
繰延税金資産小計	5,589																																																																												
評価性引当額	△5,440																																																																												
繰延税金資産の純額	149																																																																												
番組勘定損金算入限度超過額	514百万円																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	300																																																																												
投資有価証券評価損	459																																																																												
関係会社株式評価損	-																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	48																																																																												
退職給付引当金	353																																																																												
役員退職慰労引当金	119																																																																												
投資事業損失	72																																																																												
固定資産除却損	11																																																																												
繰越欠損金	1,725																																																																												
事業撤退損失否認	66																																																																												
長期未払金否認	40																																																																												
有価証券評価差額	121																																																																												
貸倒引当金	297																																																																												
その他	75																																																																												
繰延税金資産小計	4,208																																																																												
評価性引当額	△3,946																																																																												
繰延税金資産の純額	261																																																																												
為替予約	250																																																																												
繰延税金負債小計	250																																																																												
繰延税金負債の純額	250																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">11.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	評価性引当額	△49.9%	住民税均等割	0.7%	持分法投資損失	11.3%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	評価性引当額	△22.9%	住民税均等割	0.6%	持分法投資利益	△1.9%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																												
評価性引当額	△49.9%																																																																												
住民税均等割	0.7%																																																																												
持分法投資損失	11.3%																																																																												
その他	△1.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																												
評価性引当額	△22.9%																																																																												
住民税均等割	0.6%																																																																												
持分法投資利益	△1.9%																																																																												
その他	△0.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	間部耕萃	-	-	当社取締役 日本テレビ 放送網㈱ 代表取締役 相談役	-	-	-	映像素材使用料収入	44	売掛金	18
								放送権購入	9	-	-
								放送権販売	30	-	-

(注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	2,420	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 ㈱放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	間部耕萃	-	-	当社取締役 日本テレビ放送網㈱ 代表取締役 相談役	-	-	-	映像素材使用料収入	45	売掛金	31
								放送権購入	15	買掛金	10
役員	城所賢一郎	-	-	当社取締役 ㈱東京放送 代表取締役 専務	-	-	-	映像素材使用料収入	24	売掛金	26
								出資映画配当収入	12	-	-
								放送権購入	130	買掛金	107

- (注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 取締役城所賢一郎は、平成18年6月に㈱東京放送の代表取締役専務に就任のため、平成18年6月より平成19年3月までの取引金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	1,739	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 2 ㈱放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,240.11円	1株当たり純資産額	96,061.51円
1株当たり当期純利益	12,561.81円	1株当たり当期純利益	14,009.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
当期純利益	1,815百万円	当期純利益	2,020百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	4百万円 (4百万円)	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	— (—)
普通株式に係る当期純利益	1,811百万円	普通株式に係る当期純利益	2,020百万円
普通株式の期中平均株式数	144,222株	普通株式の期中平均株式数	144,222株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,688		4,302	
2 売掛金			1,596		1,788	
3 番組勘定			13,771		10,741	
4 貯蔵品			455		330	
5 前渡金			812		—	
6 前払費用			1,220		154	
7 短期貸付金			121		—	
8 為替予約			601		616	
9 その他			138		134	
貸倒引当金			△71		△60	
流動資産合計			22,334	58.1	18,008	54.0
△4,325						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 放送衛星		5,852		5,852		
減価償却累計額		4,748	1,103	5,334	518	
(2) 建物		5,121		5,028		
減価償却累計額		3,253	1,867	3,171	1,856	
(3) 構築物		63		63		
減価償却累計額		37	25	41	22	
(4) 機械及び装置		5,208		5,540		
減価償却累計額		3,472	1,735	4,021	1,519	
(5) 工具器具備品		551		884		
減価償却累計額		274	276	310	574	
有形固定資産合計			5,009	13.0	4,491	13.5
△518						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 借地権		5,011		5,011		
(2) ソフトウェア		652		774		
(3) その他		57		48		
無形固定資産合計		5,720	14.9	5,834	17.5	113
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		819		685		
(2) 関係会社株式		4,089		3,856		
(3) 関係会社長期貸付金		925		—		
(4) 長期未収入金		—		735		
(5) 長期前払費用		8		10		
(6) 敷金保証金		304		355		
(7) その他		145		95		
貸倒引当金		△918		△735		
投資その他の資産合計		5,373	14.0	5,002	15.0	△370
固定資産合計		16,104	41.9	15,328	46.0	△775
資産合計		38,438	100.0	33,337	100.0	△5,100
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		8,506		6,646		
2 一年以内返済予定の長期借入金		1,000		2,100		
3 未払金		1,306		843		
4 未払費用		2,949		2,938		
5 繰延税金負債		—		250		
6 預り金		359		202		
7 前受収益		9,118		7,216		
8 賞与引当金		51		61		
9 繰延ヘッジ利益		601		—		
10 その他		33		17		
流動負債合計		23,928	62.3	20,277	60.8	△3,650

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債						
1 長期借入金			2,100		—	
2 長期未払金			581		106	
3 退職給付引当金			790		841	
4 役員退職慰労引当金			204		230	
5 その他			110		110	
固定負債合計			3,786	9.8	1,288	3.9
負債合計			27,714	72.1	21,566	64.7
(資本の部)						
I 資本金			5,000	13.0	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,601		—		
2 その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金 減少差益		136		—		
資本剰余金合計			2,738	7.1	—	—
III 利益剰余金						
1 別途積立金		1,000		—		
2 当期末処分利益		2,182		—		
利益剰余金合計			3,182	8.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			△197	△0.5	—	—
資本合計			10,723	27.9	—	—
負債及び資本合計			38,438	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	5,000	15.0	5,000	
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	—		2,601			
	(2) その他資本剰余金	—		136			
	資本剰余金合計	—	—	2,738	8.2	2,738	
3	利益剰余金						
	(1) その他利益剰余金						
	別途積立金	—		1,700			
	繰越利益剰余金	—		2,264			
	利益剰余金合計	—	—	3,964	11.9	3,964	
	株主資本合計	—	—	11,703	35.1	11,703	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差 額金	—	—	△297	△0.9	△297	
2	繰延ヘッジ損益	—	—	365	1.1	365	
	評価・換算差額等合計	—	—	68	0.2	68	
	純資産合計	—	—	11,771	35.3	11,771	
	負債純資産合計	—	—	33,337	100.0	33,337	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 有料放送収入		58,378		57,710		
2 広告放送収入		316		382		
3 その他の収入		2,670	61,366	3,438	61,531	100.0
II 営業費用						
1 事業費		37,957		37,022		
2 販売費及び一般管理費		21,166	59,123	22,614	59,637	96.9
営業利益			2,243		1,894	3.1
III 営業外収益						
1 受取利息		75		108		
2 受取配当金		24		24		
3 為替差益		470		792		
4 その他		15	585	19	945	1.5
IV 営業外費用						
1 支払利息		96		59		
2 支払手数料		36		15		
3 その他		26	159	5	80	0.1
経常利益			2,668		2,759	4.5
V 特別利益						
1 投資有価証券売却益		6	6	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
VI 特別損失								
1 固定資産除却損		26		63				
2 子会社株式評価損		—		233				
3 投資有価証券評価損		82		58				
4 減損損失		264		75				
5 関係会社貸倒引当金繰入額		848		—				
6 貸倒引当金繰入額		—		735				
7 事業撤退損		—	1,222	2.0	366	1,532	2.5	310
税引前当期純利益			1,452	2.4		1,227	2.0	△225
法人税、住民税及び事業税			11	0.1		12	0.0	0
当期純利益			1,440	2.3		1,214	2.0	△225
前期繰越利益又は前期繰越損失 (△)			742			—		
当期末処分利益			2,182			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,182
II 利益処分額			
1. 配当金		432	
(普通配当1株当たり 2,000円)		(288)	
(記念配当1株当たり 1,000円)		(144)	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		700	1,132
III 次期繰越利益			1,050

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,000	2,182	3,182	10,921
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	—	700	△700	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△432	△432	△432
当期純利益	—	—	—	—	—	1,214	1,214	1,214
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	700	81	781	781
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,264	3,964	11,703

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△197	—	△197	10,723
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△432
当期純利益	—	—	—	1,214
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△100	365	265	265
事業年度中の変動額合計（百万円）	△100	365	265	1,047
平成19年3月31日残高（百万円）	△297	365	68	11,771

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。